

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 北海道財務局長

【提出日】 平成30年11月8日

【四半期会計期間】 第56期第2四半期(自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日)

【会社名】 フルテック株式会社

【英訳名】 Fulltech Co.Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 社長執行役員 古野 重幸

【本店の所在の場所】 北海道札幌市中央区大通東三丁目4番地の3

【電話番号】 011-231-4568 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員管理本部長 田中 康之

【最寄りの連絡場所】 北海道札幌市中央区南1条東2丁目8番2

【電話番号】 011-222-3572 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員管理本部長 田中 康之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第55期 第2四半期 連結累計期間	第56期 第2四半期 連結累計期間	第55期
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高 (千円)	4,923,133	4,870,060	10,867,332
経常利益 (千円)	368,385	190,394	719,241
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	254,536	113,781	485,080
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	273,178	111,498	503,148
純資産額 (千円)	5,507,555	5,703,895	5,683,647
総資産額 (千円)	9,145,200	9,128,387	9,644,784
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	47.42	21.20	90.37
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	60.2	62.5	58.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	396,768	428,226	381,893
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	208,125	36,398	158,516
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	214,063	132,967	329,261
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	2,414,967	2,494,146	2,235,286

回次	第55期 第2四半期 連結会計期間	第56期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	28.68	22.92

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

（1）財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産額は、9,128百万円となり、前連結会計年度末と比べ516百万円の減少となりました。これは受取手形及び売掛金が788百万円、電子記録債権が310百万円減少した一方で、仕掛品が276百万円、現金及び預金が258百万円増加したこと等によるものであります。

負債総額は、3,424百万円となり、前連結会計年度末と比べ536百万円の減少となりました。これは支払手形及び買掛金が443百万円、未払法人税等が56百万円、退職給付に係る負債が32百万円減少したこと等によるものであります。

純資産総額は、5,703百万円となり、前連結会計年度末と比べ20百万円の増加となりました。これは親会社株主に帰属する四半期純利益113百万円の計上と配当金91百万円の支払によるものであります。

（2）経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続かなかで、個人消費の持ち直しがみられるなど緩やかな回復基調で推移しました。その一方で、自然災害の相次ぐ発生による経済への影響や米中貿易摩擦の懸念材料もあり、景気の先行きは依然として不透明な状況であります。

このような状況下、当社グループは、リニューアルのトータル受注の推進や新規物件の選別受注強化による収益性の向上、業務プロセスの見直しによる生産性向上等に取り組んでまいりました。

以上の結果、売上高は4,870百万円（前年同四半期比1.1%減）となり、53百万円の減収となりました。これは主に、建具関連事業においてステンレスサッシが低調に推移したことによるものであります。

営業利益は175百万円（前年同四半期比30.2%減）となり、75百万円の減益となりました。これは主に、売上総利益が1,734百万円（前年同四半期比2.3%増）となった一方で、需要拡大に備えた積極的な採用や昇給率3.6%の給与引き上げの実施による人件費の増加により、販売費及び一般管理費が1,559百万円（前年同四半期比8.0%増）となったことによるものであります。

経常利益は190百万円（前年同四半期比48.3%減）となり、177百万円の減益、親会社株主に帰属する四半期純利益は113百万円（前年同四半期比55.3%減）となり、140百万円の減益となりました。これは主に、前年は営業外収益に匿名組合投資利益104百万円の計上があったことによるものであります。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

自動ドア関連

取替台数及び保守契約台数が堅調に増加し、売上高は3,440百万円（前年同四半期比1.7%増）となった一方で、前期以前に受注した大型物件に係る新規自動ドアの不採算工事の売上により、セグメント利益（営業利益）は814百万円（前年同四半期比1.3%減）となりました。

建具関連

足元の受注は前年並みに推移しているものの、当第2四半期連結累計期間における引渡物件が前年同期比で減少した結果、売上高は1,118百万円（前年同四半期比8.5%減）となり、セグメント損失（営業損失）は29百万円（前年同四半期は24百万円のセグメント損失（営業損失））となりました。

その他

売上高は311百万円（前年同四半期比2.4%減）となったものの、駐輪システム事業の不採算工事の減少により、セグメント利益（営業利益）は45百万円（前年同四半期比16.8%増）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、2,494百万円となり、前連結会計年度末に比べ258百万円増加しました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果獲得した資金は428百万円（前年同四半期比7.9%増）となりました。

収入の主な内訳は、売上債権の減少額1,098百万円、税金等調整前四半期純利益187百万円であり、支出の主な内訳は、仕入債務の減少額443百万円、たな卸資産の増加額264百万円、法人税等の支払額118百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果使用した資金は36百万円（前年同四半期は208百万円の獲得）となりました。

支出の主な内訳は、固定資産の取得による支出21百万円、保険積立金の積立による支出14百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果使用した資金は132百万円（前年同四半期比37.9%減）となりました。

支出の主な内訳は、配当金の支払額91百万円、長期借入金の返済による支出33百万円であります。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は27百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年11月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,367,800	5,367,800	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	5,367,800	5,367,800		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年9月30日		5,367,800		329,304		279,304

(5) 【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
有限会社ウェルマックス	北海道札幌市中央区大通東三丁目4番地の3	1,065	19.86
古野 重幸	北海道札幌市豊平区	570	10.62
古野 豊	北海道札幌市東区	326	6.07
フルテック従業員持株会	北海道札幌市中央区南一条東二丁目8番地2	287	5.35
古野 元昭	北海道札幌市厚別区	183	3.41
秋元 正雄	宮城県仙台市若林区	162	3.02
株式会社北海道銀行	北海道札幌市中央区大通西4丁目1番地	162	3.02
古野 直樹	東京都三鷹市	136	2.53
古野 善昭	北海道夕張郡栗山町	130	2.44
古野 廣子	北海道夕張郡栗山町	109	2.04
計		3,132	58.36

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,366,600	53,666	同上
単元未満株式	普通株式 1,100		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	5,367,800		
総株主の議決権		53,666	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式25株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) フルテック株式会社	北海道札幌市中央区大通東 三丁目4番地の3	100		100	0.0
計		100		100	0.0

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人銀河による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,254,799	2,513,659
受取手形及び売掛金	2,239,751	1,451,442
電子記録債権	534,099	223,810
仕掛品	862,120	1,138,286
原材料及び貯蔵品	179,600	168,224
その他	348,897	484,420
貸倒引当金	6,104	5,677
流動資産合計	6,413,163	5,974,166
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,066,153	1,032,360
土地	990,273	987,617
その他（純額）	140,843	119,401
有形固定資産合計	2,197,270	2,139,379
無形固定資産		
その他	130,977	109,752
無形固定資産合計	130,977	109,752
投資その他の資産		
その他	923,554	925,272
貸倒引当金	20,181	20,181
投資その他の資産合計	903,372	905,090
固定資産合計	3,231,620	3,154,221
資産合計	9,644,784	9,128,387

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,163,248	1,719,434
短期借入金	43,736	21,336
未払法人税等	142,868	86,737
賞与引当金	130,056	163,617
製品保証引当金	4,804	4,887
工事損失引当金	1,258	377
その他	817,907	810,440
流動負債合計	3,303,878	2,806,830
固定負債		
長期借入金	46,938	36,270
役員退職慰労引当金	183,640	193,779
退職給付に係る負債	403,866	371,696
その他	22,813	15,916
固定負債合計	657,257	617,661
負債合計	3,961,136	3,424,492
純資産の部		
株主資本		
資本金	329,304	329,304
資本剰余金	289,864	289,864
利益剰余金	4,991,775	5,014,306
自己株式	200	200
株主資本合計	5,610,743	5,633,274
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	151,694	146,456
退職給付に係る調整累計額	78,790	75,835
その他の包括利益累計額合計	72,903	70,621
純資産合計	5,683,647	5,703,895
負債純資産合計	9,644,784	9,128,387

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	4,923,133	4,870,060
売上原価	3,227,624	3,135,111
売上総利益	1,695,508	1,734,948
販売費及び一般管理費		
製品保証引当金繰入額	28	83
給料及び手当	523,734	587,208
賞与引当金繰入額	64,872	68,124
退職給付費用	15,800	16,669
役員退職慰労引当金繰入額	10,555	11,511
その他	829,198	875,815
販売費及び一般管理費合計	1,444,131	1,559,412
営業利益	251,376	175,536
営業外収益		
受取利息	7	90
受取配当金	3,708	4,068
貸倒引当金戻入額	344	426
作業くず売却益	5,994	6,293
匿名組合投資利益	104,517	-
その他	5,444	5,107
営業外収益合計	120,016	15,987
営業外費用		
支払利息	566	204
その他	2,440	925
営業外費用合計	3,007	1,129
経常利益	368,385	190,394
特別損失		
固定資産除却損	215	80
減損損失	-	2,656
ゴルフ会員権評価損	250	-
特別損失合計	465	2,736
税金等調整前四半期純利益	367,920	187,657
法人税、住民税及び事業税	111,230	67,985
法人税等調整額	2,154	5,891
法人税等合計	113,384	73,876
四半期純利益	254,536	113,781
親会社株主に帰属する四半期純利益	254,536	113,781

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	254,536	113,781
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16,929	5,237
退職給付に係る調整額	1,712	2,954
その他の包括利益合計	18,641	2,282
四半期包括利益	273,178	111,498
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	273,178	111,498

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	367,920	187,657
減価償却費	90,183	82,678
減損損失	-	2,656
固定資産除却損	215	80
貸倒引当金の増減額(は減少)	344	426
賞与引当金の増減額(は減少)	38,637	33,561
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	71,705	10,139
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	15,809	27,923
工事損失引当金の増減額(は減少)	560	880
製品保証引当金の増減額(は減少)	28	83
受取利息及び受取配当金	3,716	4,159
支払利息	566	204
匿名組合投資損益(は益)	104,517	-
ゴルフ会員権評価損	250	-
売上債権の増減額(は増加)	744,691	1,098,597
たな卸資産の増減額(は増加)	224,287	264,790
仕入債務の増減額(は減少)	245,386	443,814
未払消費税等の増減額(は減少)	1,387	61,667
その他の資産の増減額(は増加)	117,236	134,948
その他の負債の増減額(は減少)	8,316	66,100
小計	498,542	543,148
利息及び配当金の受取額	3,785	4,256
利息の支払額	566	204
法人税等の支払額	104,993	118,973
営業活動によるキャッシュ・フロー	396,768	428,226
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	10,979	10,979
定期預金の払戻による収入	10,979	10,979
有形固定資産の取得による支出	28,109	5,487
無形固定資産の取得による支出	7,103	15,588
投資有価証券の売却による収入	32,234	-
匿名組合出資金の払戻による収入	226,215	-
敷金及び保証金の差入による支出	789	1,799
敷金及び保証金の回収による収入	2,015	2,241
保険積立金の積立による支出	15,474	14,888
その他	863	876
投資活動によるキャッシュ・フロー	208,125	36,398
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	40,000	-
長期借入金の返済による支出	44,738	33,068
リース債務の返済による支出	11,532	8,714
配当金の支払額	117,793	91,185
財務活動によるキャッシュ・フロー	214,063	132,967
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	390,829	258,860
現金及び現金同等物の期首残高	2,024,138	2,235,286
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,414,967	2,494,146

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
現金及び預金	2,434,480千円	2,513,659千円
預入期間が3か月を超える定期預金	19,512 "	19,513 "
現金及び現金同等物	2,414,967千円	2,494,146千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	118,091	22	平成29年3月31日	平成29年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年11月10日 取締役会	普通株式	53,678	10	平成29年9月30日	平成29年12月11日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月27日 定時株主総会	普通株式	91,250	17	平成30年3月31日	平成30年6月28日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には、東京証券取引所市場第一部指定記念配当2円を含んでおります。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年11月8日 取締役会	普通株式	53,676	10	平成30年9月30日	平成30年12月10日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	自動ドア関連	建具関連	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,382,758	1,221,318	4,604,076	319,056	4,923,133
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	7,592	7,592
計	3,382,758	1,221,318	4,604,076	326,649	4,930,726
セグメント利益 又は損失()	825,035	24,534	800,500	39,046	839,547

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「駐輪システム事業」、「環境機器事業」、「セキュリティ事業」、「付帯事業」、「商品販売事業」等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	800,500
「その他」の区分の利益	39,046
全社費用(注)	592,083
棚卸資産の調整額	14,086
その他の調整額	18,000
四半期連結損益計算書の営業利益	251,376

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	自動ドア関連	建具関連	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,440,748	1,118,026	4,558,775	311,285	4,870,060
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	7,335	7,335
計	3,440,748	1,118,026	4,558,775	318,620	4,877,396
セグメント利益 又は損失()	814,401	29,174	785,226	45,624	830,851

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「駐輪システム事業」、「環境機器事業」、「セキュリティ事業」、「付帯事業」、「商品販売事業」等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	785,226
「その他」の区分の利益	45,624
全社費用(注)	648,463
棚卸資産の調整額	24,851
その他の調整額	18,000
四半期連結損益計算書の営業利益	175,536

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
1株当たり四半期純利益	47円42銭	21円20銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	254,536	113,781
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	254,536	113,781
普通株式の期中平均株式数(株)	5,367,800	5,367,675

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

第56期（平成30年4月1日から平成30年12月31日まで）中間配当について、平成30年11月8日開催の取締役会において、平成30年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	53,676千円
1株当たりの金額	10円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成30年12月10日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月8日

フルテック株式会社
取締役会 御中

監査法人 銀 河

代表社員
業務執行社員 公認会計士 木 下 均 印

業務執行社員 公認会計士 富 田 佳 乃 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているフルテック株式会社の平成30年4月1日から平成30年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、フルテック株式会社及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。